

貸付申告書記載要領

1. この申告書は、事業所用家屋（貸ビル等）の全部または一部をテナント等に貸付けた場合、また、賃貸借契約の変更等により、テナント等の貸付床面積に異動が生じた場合に提出してください。
2. ※印の欄は記載不要です。
3. 「建物の貸付者」欄は、事業所用家屋の貸付者の住所（所在地）、氏名（名称）、および法人番号^注を記載してください。
4. 「この申告に応答する担当者の氏名等」欄は、この申告に応答する担当者の氏名および課・係名・電話番号を記載してください。
5. 「建物の所在地」欄は、事業所用家屋の所在地を記載してください。
6. 「建物の名称」欄は、この申告の対象となった事業所用家屋の名称、例えば「〇〇ビル」と記載してください。
7. 「構造・階数」欄は、構造・階数、例えば「鉄筋コンクリート造・地下1F付6F建」と記載してください。
8. 「用途」欄は、用途、例えば「店舗」、「事務所」、「工場」、「倉庫」等と記載してください。
9. 「貸付開始・異動年月日」欄は、当該事由の生じた年月日を記載してください。
10. 「①」欄は、家屋の延床面積（居住用部分がある場合はその部分も含みます。）を記載してください。
11. 「②」・「③」欄は、専用部分の床面積を事業所用・居住用部分の別に記載してください。
12. 「④」欄は、共用部分の延床面積（一部の入居者のみに係る共用部分がある場合はその部分の床面積は含みません。）を記載してください。
13. 「⑤」欄は、「⑪」欄の床面積を記載してください。
14. 「⑦」・「⑧」欄は、一部の入居者のみに係る共用部分がある場合に記載してください。
15. 「非課税施設に係る共用床面積内訳」欄は、次の場合に記載してください。
 - (1) 「(ア)～(ウ)」欄は、この事業所用家屋が特定防火対象物に該当する場合のみ
 - (2) 「(エ)」・「(オ)」欄は、「(ア)～(ウ)」欄以外の非課税適用となる施設等がある場合
16. 「事業所用家屋の貸付廃止申告」欄は、次のとおりに記載してください。
 - (1) 「廃止年月日」欄は、貸付けを全部廃止した年月日
 - (2) 「廃止の理由」欄は、該当する理由となる項目に○印を付す
 - (3) 「譲受人」欄は、事業所用家屋を譲渡した場合のみ、譲受人の住所（所在地）、氏名（名称）

注) 法人番号とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。